

2020 年 8 月 17 日

「あしぎん経済概況 2020 年 8 月号」について

8 月上旬に入手可能データ（主に 6 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 小又 正高）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

弱い動き

緊急事態宣言や県境を跨ぐ移動自粛要請が解除され、観光地に客足が戻り始めるなど最悪期は脱しつつあるが、サービス消費の回復度合いは力強さを欠いている。雇用情勢の悪化も継続しており、所得環境の悪化を通じた消費マインドの冷え込みなどには注意を要する。

主要項目		前月からの変化
生産活動	弱い動き	
	主要業種を中心に生産活動の停滞が続いており、基調は弱い。	
個人消費	弱い動き	
	キャッシュレス・ポイント還元事業の終了に伴う駆け込み需要が見られたが、サービス消費の回復には力強さを欠き、弱い動きとなっている。	
住宅投資	弱い動き	
	持家を中心とした着工戸数の減少が続いており、弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	
	先行き不透明感の強まりから、投資を先送りする動きがみられるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	緩やかな回復	
	昨年の台風19号による復旧対応など、公共工事は緩やかな回復が見込まれる。	
雇用情勢	弱い動き	
	有効求人倍率の低下や新規求人数の減少に歯止めがかからず、雇用環境の悪化が継続している。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 中三川 Tel 028-908-6129



足利銀行



足利銀行

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 〒320-8610
TEL.028-622-0111(大代表) www.ashikagabank.co.jp

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱い動き		➡
栃木県における新型コロナウイルスの感染者は、このところ増加している。特に6月以降、クラスターが県内各地で発生するなど、感染再拡大への懸念が強まっている。かかる状況下で、県内経済は弱い動きが継続している。緊急事態宣言や県境を跨ぐ移動自粛要請が解除され、観光地に客足が戻り始めるなど最悪期は脱しつつあるが、サービス消費の回復度合いは力強さを欠いている。雇用情勢の悪化も継続しており、所得環境の悪化を通じた消費マインドの冷え込みなどには注意を要する。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱い動き	➡
	主要業種を中心に生産活動の停滞が続いており、基調は弱い。	
個人消費	弱い動き	➡
	キャッシュレス・ポイント還元事業の終了に伴う駆け込み需要が見られたが、サービス消費の回復には力強さを欠き、弱い動きとなっている。	
住宅投資	弱い動き	➡
	持家を中心とした着工戸数の減少が続いており、弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	➡
	先行き不透明感の強まりから、投資を先送りする動きがみられるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	緩やかな回復	➡
	昨年の台風19号による復旧対応など、公共工事は緩やかな回復が見込まれる。	
雇用情勢	弱い動き	➡
	有効求人倍率の低下や新規求人数の減少に歯止めがかからず、雇用環境の悪化が継続している。	

※1 2020年8月上旬に入手可能なデータを基に作成(6月データ基準)。

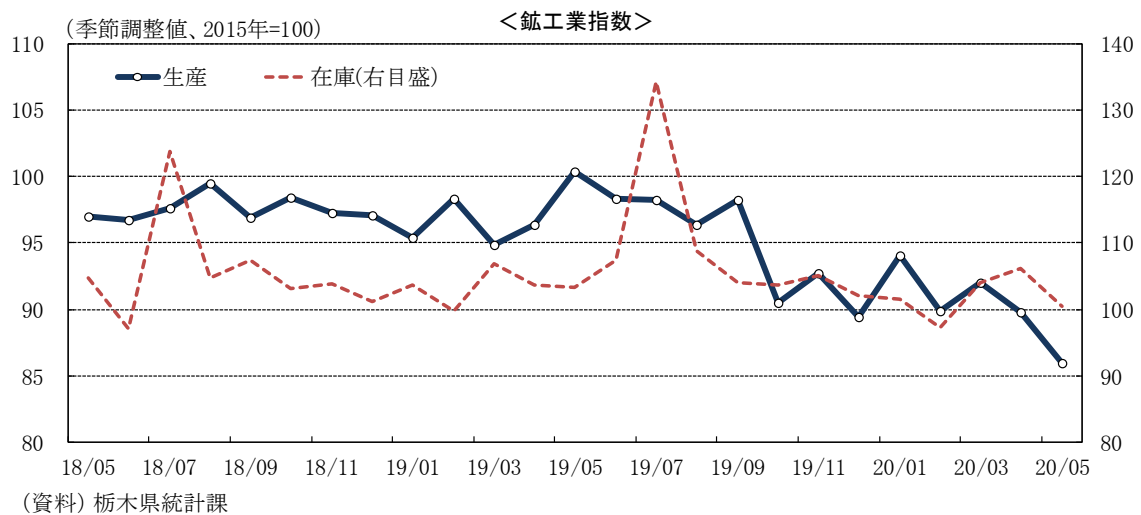
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 弱 強 →						

■栃木県の生産活動—弱い動き

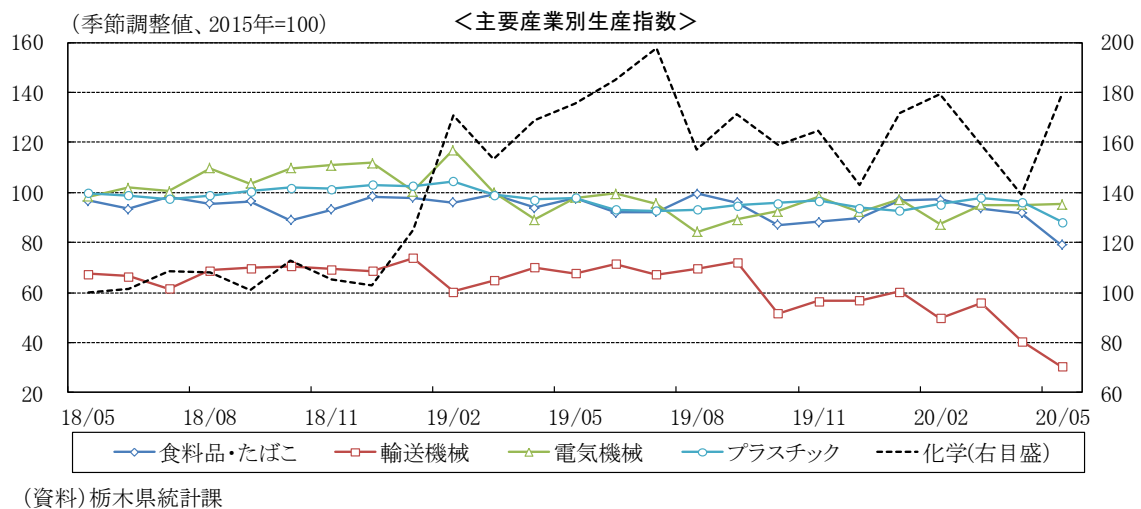
- ✓ 5月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲4.2%の 86.0 と2カ月連続で低下した。在庫指数は、前月比▲5.4%の 100.4 と3カ月ぶりに低下した。
- ✓ 生産指数は低下傾向が続いており、生産活動の基調は弱い動きとなっている。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」では医薬品などの品目を中心に上昇したが、「輸送機械」で普通乗用車などの品目が低下し、全体を押し下げた。
- ✓ 「輸送機械」では県内主要企業が生産調整を強いられており、低水準が継続している。

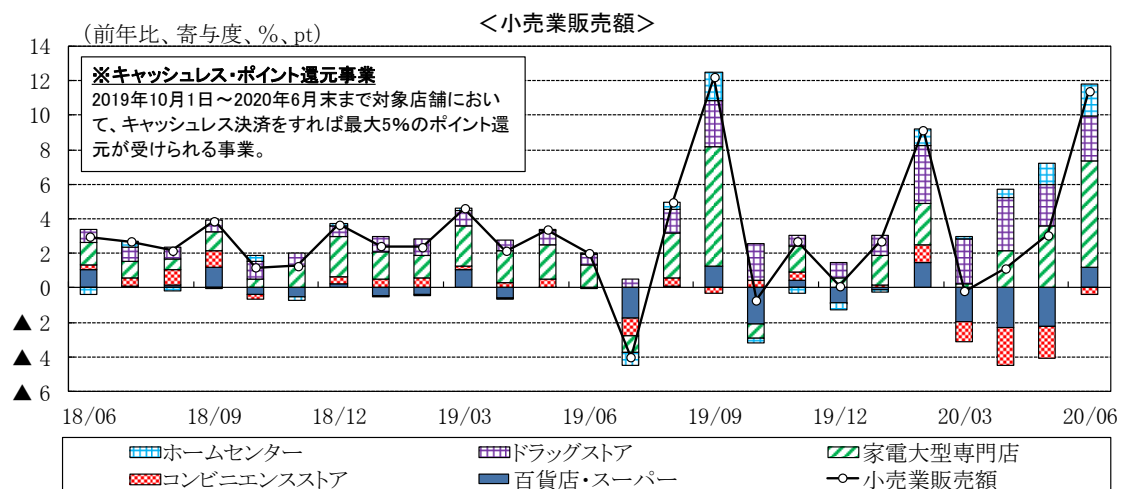
【図表2】



■栃木県の個人消費—弱い動き

- ✓ 6月の小売業販売額※¹は、前年比+11.4%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+55.2%)、「ホームセンター」(同+20.9%)、「ドラッグストア」(同+15.0%)、「百貨店・スーパー」(同+3.2%)、「コンビニエンスストア」(同▲1.6%)となっている。
- ✓ 特別定額給付金(10 万円)が給付されたことに加え、「キャッシュレス・ポイント還元事業」の終了に伴う駆け込み需要が発生した可能性。

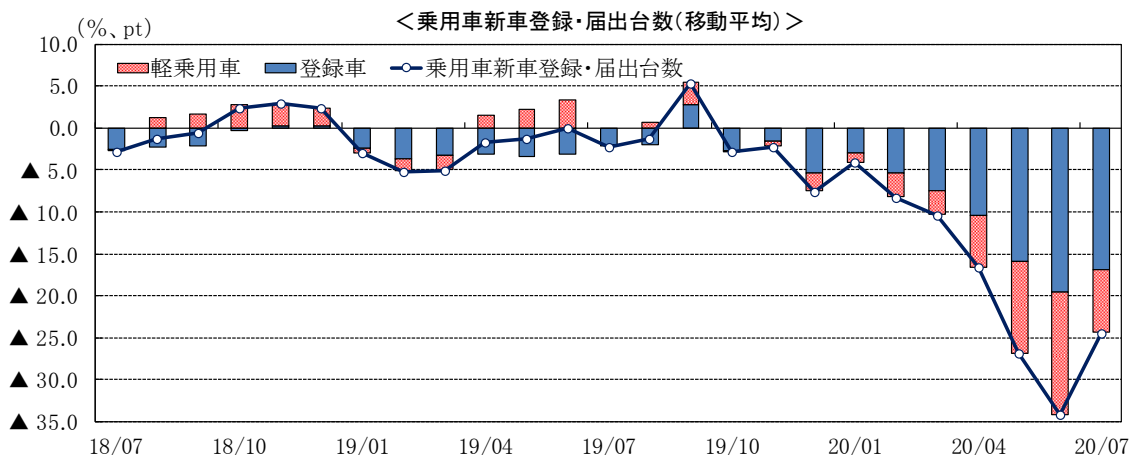
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 7月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲10.9%と8カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いているが、減少幅は縮小した。

【図表4】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

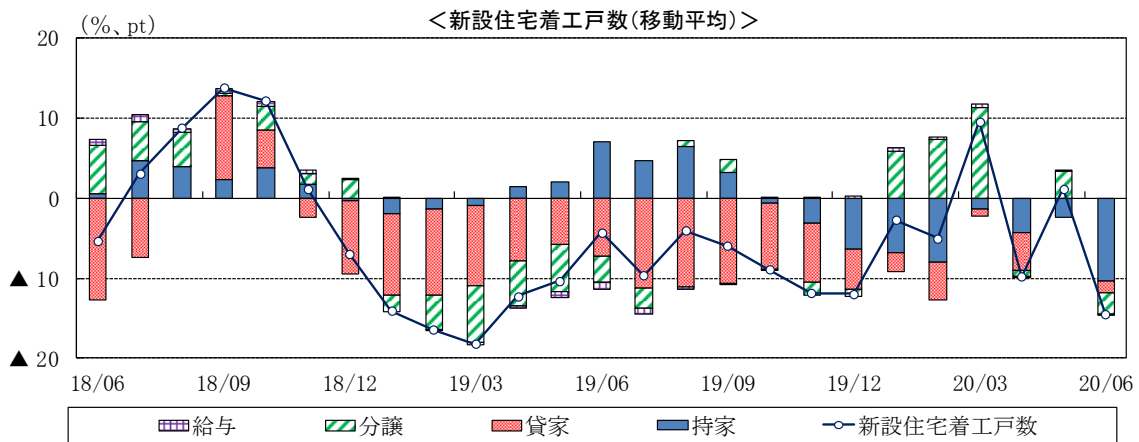
(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 6月の新設住宅着工戸数は、前年比▲16.7%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、持家(9カ月連続)や貸家のマイナス寄与が続き、総じてみれば弱い動きとなっている。

【図表5】



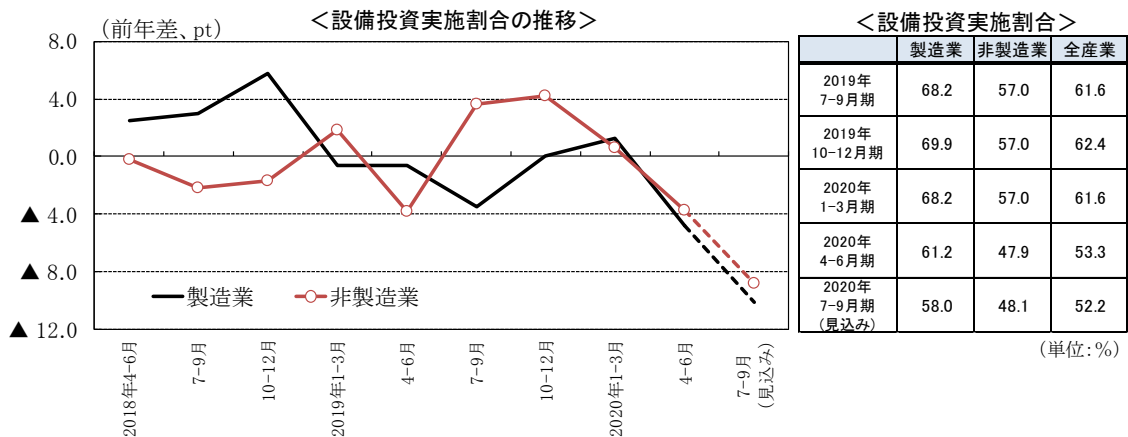
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(8月)」では、県内企業の7-9月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業及び非製造業で減少の見込みとなっている(図表6左)。
- ✓ 感染拡大による企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりなどが、企業の設備投資マインドの重しとなっている。

【図表6】

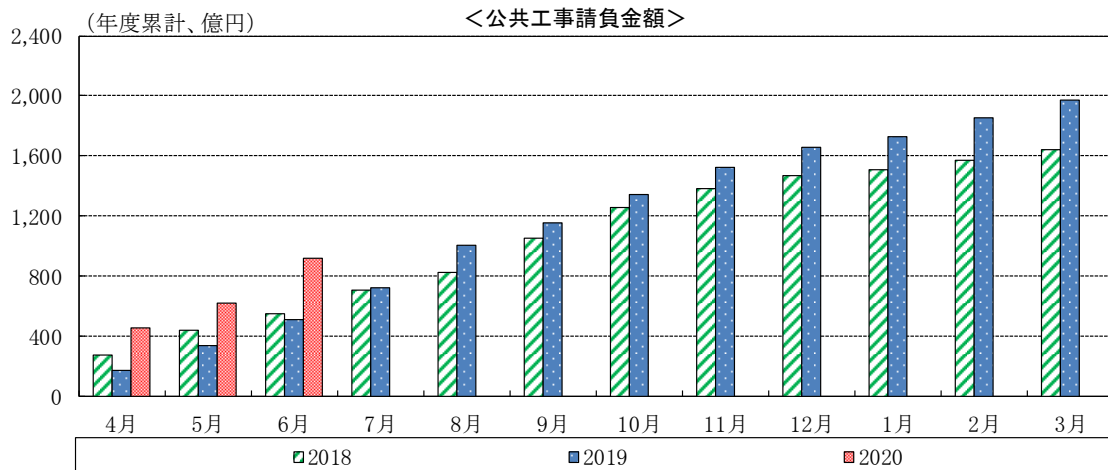


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(8月)」

■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 6月の公共工事請負金額は、前年比＋70.3%と、2020年度に入って以降、3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県が同＋151.2%と増加し全体を押し上げた。

【図表7】

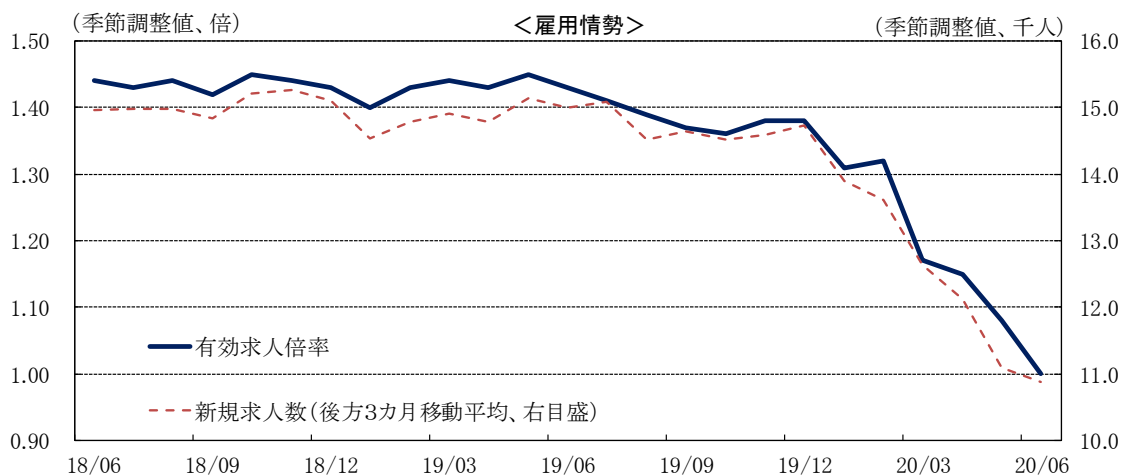


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.08ptの1.00倍となった。全国においても同▲0.09ptの1.11倍と、このところ全国的な雇用環境の悪化が進んでいる。
- ✓ 先行指標の新規求人数は前年比▲13.3%と、6か月連続で減少している。

【図表8】



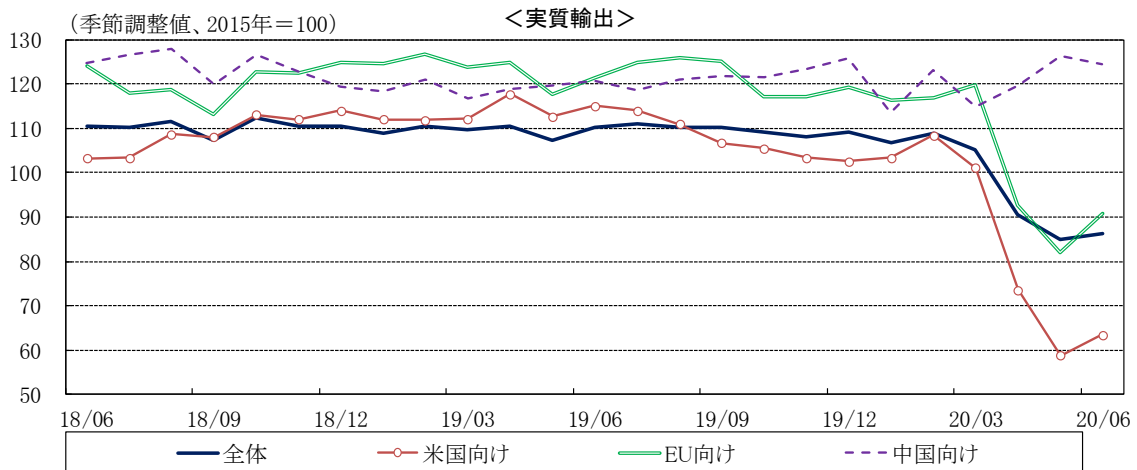
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■日本の輸出

- ✓ 6月の実質輸出(季節調整値)は、前月比+1.6%と4カ月ぶりに増加した。
- ✓ 米国や欧州向けが底打ちの動きを見せたが、全体の回復度合いは限定的。依然として感染拡大が世界中で続いていることから、感染拡大前の水準に戻るには、時間を要する可能性。

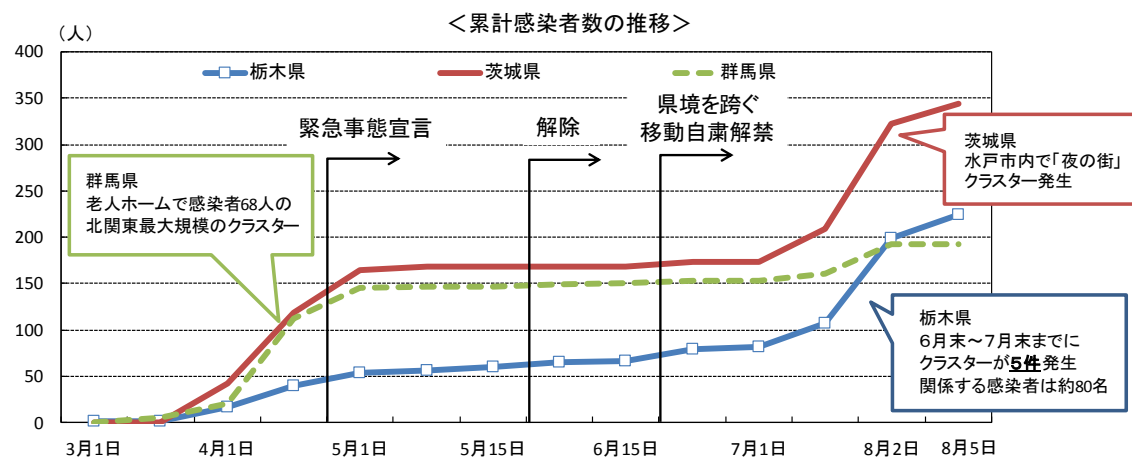
【図表9】



■北関東3県における新型コロナウイルス感染者数の推移

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の累計感染者は、茨城県で約 300 人、栃木県及び群馬県で約 200 人となっている。
- ✓ 緊急事態宣言解除後、感染者数の推移は落ち着きを見せていたが、6月以降、各地でクラスターが発生するなど、感染者が急増しており、感染再拡大の懸念が高まっている。

【図表 10】

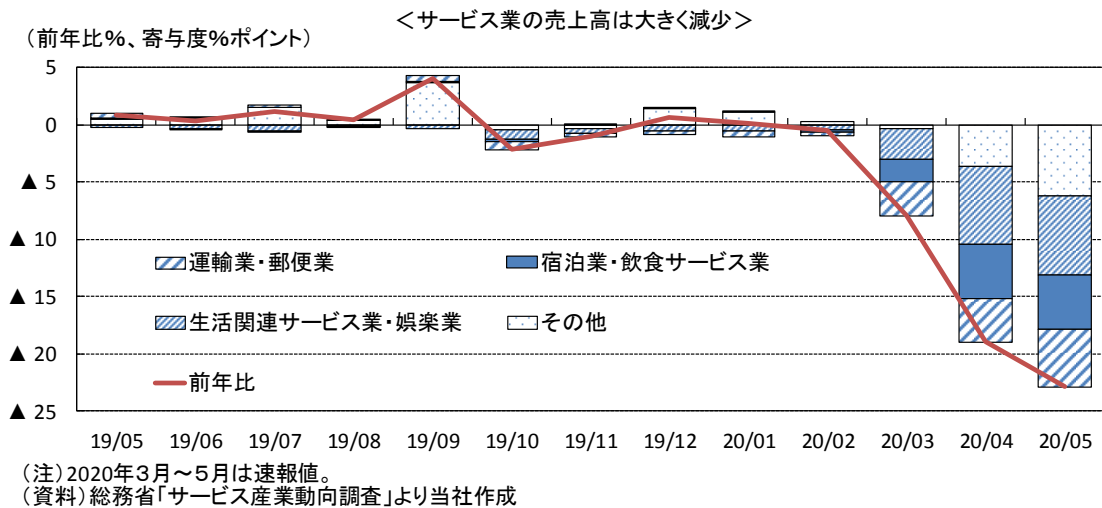


(資料) 各県、厚生労働省公表資料、各種報道資料より当社作成

■全国のサービス産業の売上高の推移

- ✓ 5月のサービス産業の売上高は前年比▲22.9%と、4か月連続で減少した。外出自粛や行動制限の影響を大きく受けた、鉄道などを含む「運輸業・郵便業」や「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」などで減少が目立った。
- ✓ GWの行楽需要剥落などにより、サービス産業の売上高は大きく減少している。

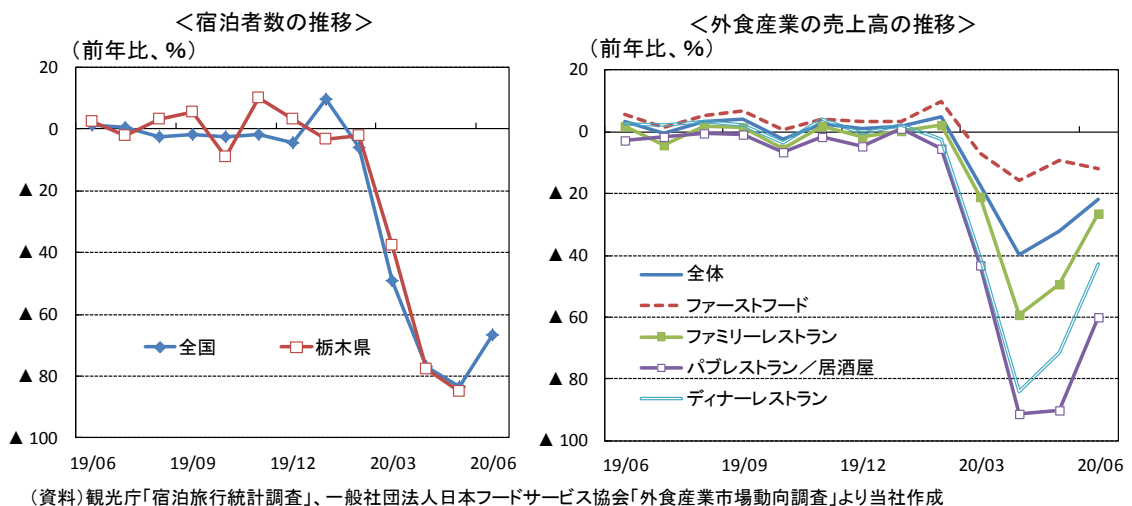
【図表11】



■宿泊者数及び外食産業の動向

- ✓ 6月の宿泊者数(全国、速報値)は前年比▲69.6%と、前月(同▲84.9%)から減少幅は縮小し、最悪期を脱しつつある。なお、5月の宿泊者数(栃木県)は、同▲85.0%であった。
- ✓ 6月の外食産業の売上高(全国)は前年比▲21.9%であった。緊急事態宣言が解除され、各業態では底打ちの傾向を見せているが、業態によっては前年の5割に届かないなど、厳しい状況が続いている。

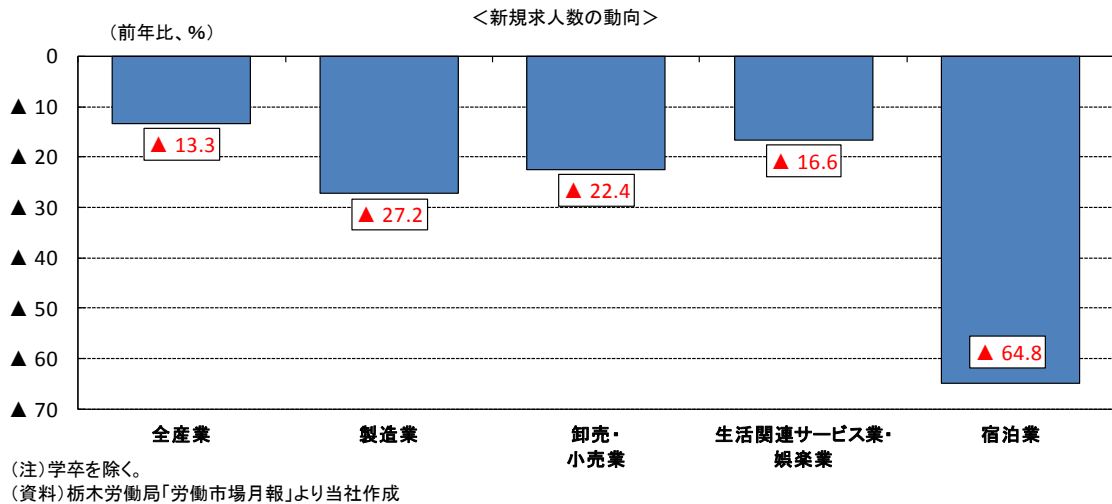
【図表12】



■ 栃木県の新規求人数(6月)

- ✓ 6月の栃木県の新規求人数は全産業で前年比▲13.3%となった。
- ✓ 特に「宿泊業」では同▲64.8%と大きく減少した。緊急事態宣言や県境を跨ぐ移動の自粛要請が解除され、観光地に客足が戻りつつあるが、依然として求人数の大幅な減少が続いている。

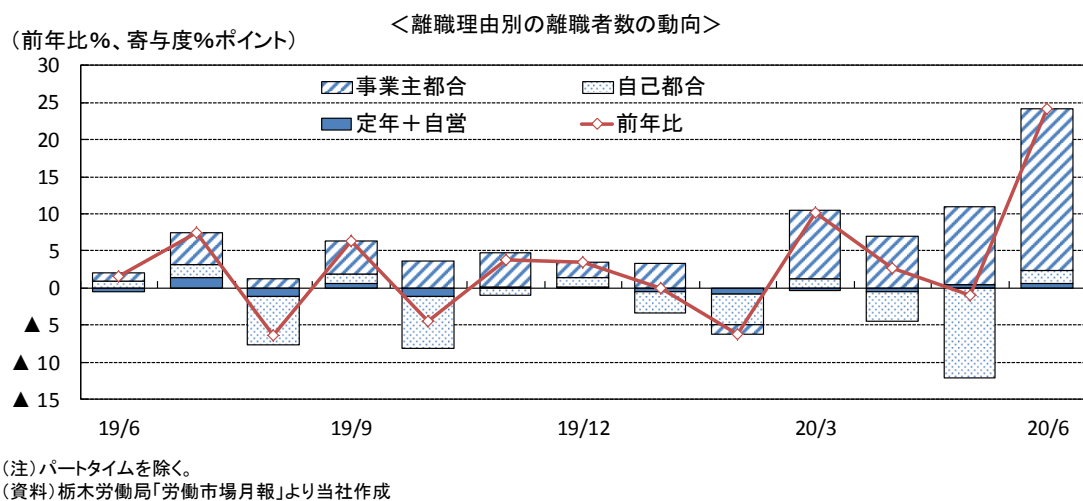
【図表13】



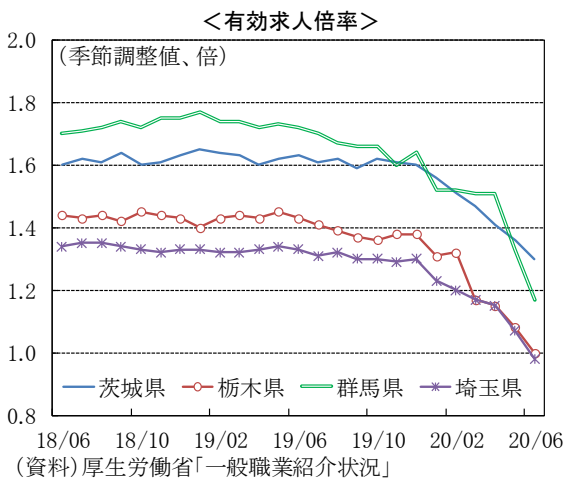
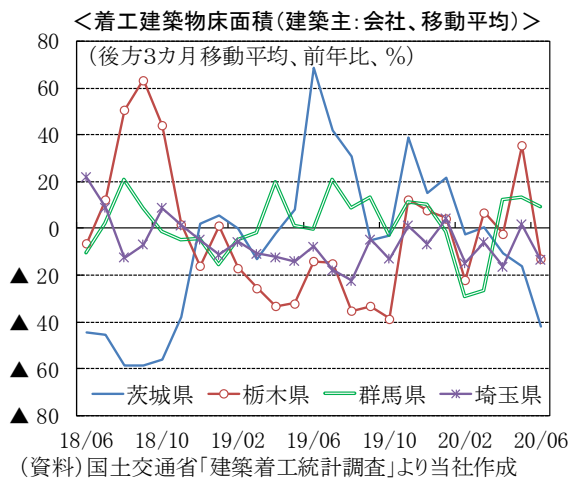
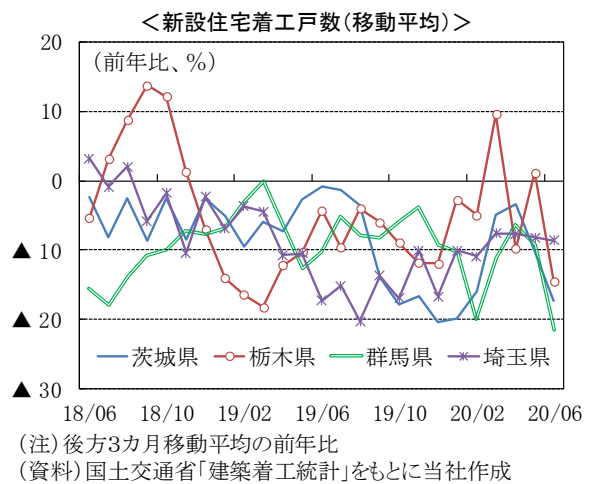
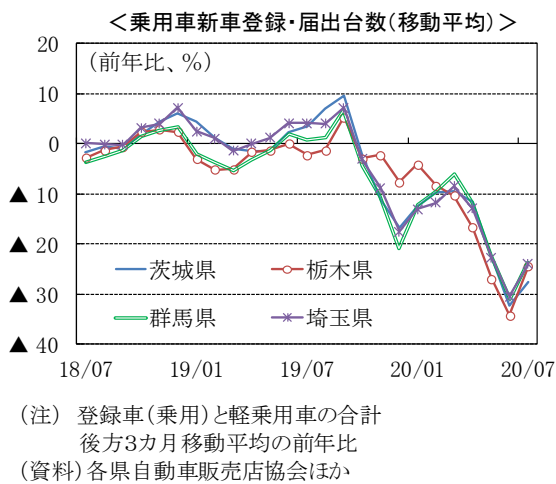
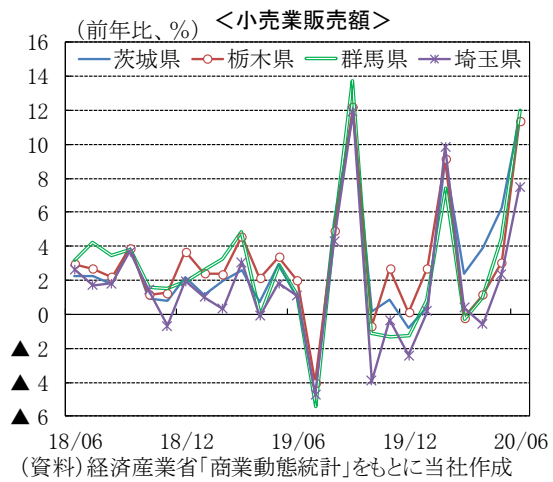
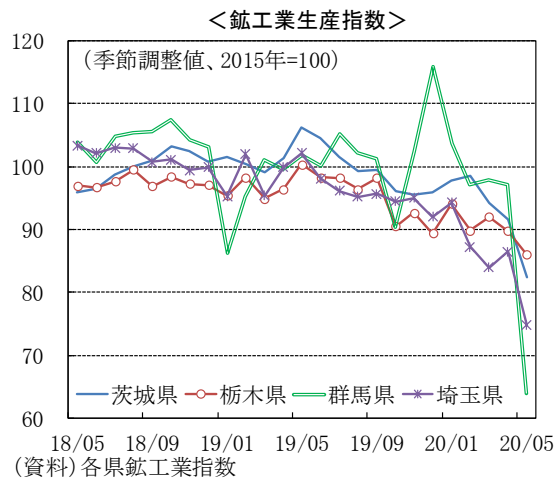
■ 栃木県における離職理由別の離職者の動向

- ✓ 6月の離職者(パートタイム除く)は前年比+24.1%と大きく増加した。
- ✓ 内訳を見ると、事業主都合により、自らの意思に反して離職した人が同+97.8%と、大幅に増加した。同離職者の増加は、特にコロナ禍の20年3月以降顕著に表れており、県内の雇用環境は悪化が続いている。

【図表14】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.6	93.8	64.8	96.1	161.8	96.4
2019年7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	90.5	▲ 7.8	103.6	87.0	51.7	92.4	158.8	95.7
11月	92.7	2.4	105.1	88.3	56.6	98.5	164.5	96.8
12月	89.4	▲ 3.6	102.1	89.9	56.8	92.2	143.1	93.9
2020年1月	94.1	5.3	101.6	97.0	60.5	97.2	171.9	92.7
2月	89.9	▲ 4.5	97.2	97.3	49.9	87.2	179.1	95.4
3月	92.0	2.3	104.1	93.7	55.9	95.0	159.1	97.8
4月	89.8	▲ 2.4	106.1	91.9	40.7	95.2	139.1	96.2
5月	86.0	▲ 4.2	100.4	79.1	30.6	95.3	179.0	88.3
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2019年7月	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	3.0	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	5.0	0.2	1.8	24.9	7.8	4.6	5,944	1.3
9月	12.2	3.5	▲ 1.1	65.4	15.6	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 0.7	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	12.4	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.7	1.1	1.8	13.5	3.7	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	5.9	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.7	▲ 0.4	0.5	13.1	6.8	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.1	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	18.8	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	-	-	-	-	-	-	6,265	▲ 10.9
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2019年7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.39	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.37	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.36	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.17	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.00	0.7
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.2	▲ 4.2	1.9	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2019年7月	105.1	5.0	▲ 5.4	1.0	▲ 10.6	73.1	129.1	1.70
8月	102.1	▲ 2.9	5.1	8.4	▲ 8.7	▲ 11.1	16.8	1.67
9月	101.2	▲ 0.9	13.7	10.3	▲ 5.6	0.5	0.9	1.66
10月	90.3	▲ 10.8	▲ 1.1	▲ 31.7	▲ 3.5	11.1	▲ 3.9	1.66
11月	102.3	13.3	▲ 1.4	▲ 13.6	▲ 2.6	19.1	19.1	1.60
12月	115.9	13.3	▲ 1.2	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 0.4	34.2	1.64
2020年1月	103.6	▲ 10.6	0.8	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 29.5	13.6	1.52
2月	97.1	▲ 6.3	7.4	▲ 6.6	▲ 30.5	▲ 49.4	▲ 57.7	1.52
3月	97.8	0.7	▲ 0.3	▲ 5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	97.2	▲ 0.6	0.9	▲ 30.4	11.5	114.6	▲ 2.9	1.51
5月	63.9	▲ 34.3	4.4	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 57.4	1.33
6月	-	-	12.0	▲ 19.6	▲ 30.5	4.6	▲ 17.5	1.17
7月	-	-	-	▲ 9.8	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅 着工戸数	着工建築物 床面積	公共工事 請負金額	有効求人 倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.7	3.1	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.8	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2019年7月	101.6	▲ 2.9	▲ 4.7	5.2	▲ 5.7	▲ 15.3	23.1	1.61
8月	99.2	▲ 2.4	5.5	16.1	▲ 19.5	▲ 33.6	29.4	1.62
9月	99.5	0.3	11.8	8.8	▲ 17.0	55.7	▲ 6.0	1.59
10月	96.1	▲ 3.4	0.2	▲ 28.7	▲ 17.1	▲ 11.5	28.3	1.62
11月	95.5	▲ 0.6	0.9	▲ 16.2	▲ 15.6	79.8	▲ 9.8	1.61
12月	96.0	0.5	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 27.9	▲ 2.8	▲ 19.2	1.60
2020年1月	97.8	1.9	0.4	▲ 16.0	▲ 14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	0.8	9.1	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 18.5	▲ 40.4	1.51
3月	94.3	▲ 4.4	2.4	▲ 5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	91.6	▲ 2.9	3.9	▲ 25.9	▲ 9.0	▲ 18.6	▲ 34.3	1.41
5月	82.5	▲ 9.9	6.3	▲ 46.1	▲ 21.8	▲ 42.2	122.8	1.36
6月	-	-	11.5	▲ 25.1	▲ 20.6	▲ 58.4	▲ 6.7	1.30
7月	-	-	-	▲ 13.9	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.8	0.6	0.7	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.2	▲ 5.0	0.9	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2019年7月	96.1	▲ 2.0	▲ 4.7	5.8	▲ 16.1	▲ 19.6	15.5	1.31
8月	95.2	▲ 0.9	4.3	5.6	▲ 25.4	▲ 26.6	4.3	1.32
9月	95.7	0.5	11.9	9.6	3.8	55.0	▲ 17.5	1.30
10月	94.5	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 40.4	26.5	1.30
11月	95.0	0.5	▲ 0.3	▲ 13.8	▲ 6.1	13.7	22.9	1.29
12月	92.0	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 13.9	▲ 17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	94.3	2.5	0.2	▲ 11.4	▲ 5.8	▲ 19.2	▲ 17.5	1.23
2月	87.2	▲ 7.5	9.9	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 38.5	▲ 5.4	1.20
3月	84.0	▲ 3.7	0.4	▲ 4.9	▲ 8.6	73.0	81.2	1.17
4月	86.5	3.0	▲ 0.6	▲ 29.4	▲ 6.1	▲ 37.1	▲ 4.6	1.15
5月	74.8	▲ 13.5	2.4	▲ 43.3	▲ 10.0	11.3	13.1	1.07
6月	－	－	7.5	▲ 19.4	▲ 9.8	▲ 8.4	12.4	0.98
7月	－	－	－	▲ 11.5	－	－	－	－
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年7月	102.2	0.7	101.2	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	100.5	▲ 1.7	101.5	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	102.4	1.9	104.9	9.2	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.3	▲ 4.0	98.0	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.7	▲ 0.6	100.2	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	97.9	0.2	98.8	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.9	99.6	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	100.1	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	95.1	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	91.2	▲ 13.7	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	78.7	▲ 8.9	89.6	▲ 12.3	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	80.8	2.7	94.1	▲ 1.2	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	-	-	-	-	330,771	▲ 12.8	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年7月	8,895	▲ 6.0	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.7	0.6
8月	8,720	▲ 2.0	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.8	▲ 0.9	0.5
9月	8,549	▲ 2.0	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 1.1	0.3
10月	8,279	▲ 3.2	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.7	▲ 0.4	0.4
11月	9,261	11.9	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.6	0.1	0.5
12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.8	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.6	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.7	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.5	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.4	▲ 0.2
5月	7,650	1.7	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 2.8	▲ 0.2
6月	-	-	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.4	▲ 1.6	0.0
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.9	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年7月	1.59	2.2	0.5	▲ 0.7	93.6	99.2	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.5	▲ 0.1	92.3	98.0	106.27	20,629.68
9月	1.58	2.4	1.9	0.1	92.1	99.5	107.41	21,585.46
10月	1.58	2.4	0.7	▲ 0.1	91.6	95.8	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.7	▲ 0.8	90.7	94.6	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.4	▲ 0.8	91.1	93.9	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.7	0.0	90.5	94.4	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.8	0.0	91.4	94.3	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	0.2	▲ 0.5	85.0	89.4	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	77.7	79.3	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.9	▲ 4.1	▲ 2.0	78.3	72.9	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	-	▲ 1.4	85.0	76.4	107.56	22,486.93
7月	-	-	-	-	-	-	106.78	22,529.47
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社